報告資料①

令和６年能登半島地震を踏まえた防災･減災対策の検証について

能登半島地震を踏まえた防災・減災対策の検証

■能登半島と本県とは、地理・地域社会・交通基盤で共通点が多い

・今後発生が懸念される南海トラフ地震に備え、本県防災・減災対策が機能するか

・遺漏した取組や各分野で能登半島よりも甚大な被害が発生する可能性がないか

検証の考え方

●過去の点検で対策ができているか

●能登半島地震や本県特有の課題について重点検証を行う

●<u>県地域防災計画の反映も併せて検討する</u>

検証５つの柱

1. 目指すべき自助・共助・公助
2. きめ細かな被災者支援
3. 応援・受援体制の強化
4. 迅速かつ的確な初動体制
5. インフラの強靱化と復旧

検証結果の県地域防災計画への反映

●今年度の計画修正では、主として短期的な取組を反映

●来年度以降の計画修正では、中長期的な取組など今後検討すべき取組内容を順次反映

※反映の整理については、資料の７ページ以降を参照

＜凡例＞　★：今年度の計画修正で反映するもの、または既に反映済みのもの

■：来年度以降の計画修正で反映を検討するもの

○：地域防災計画に基づく各種計画、業務マニュアル、個別事業などで対応するもの

能登半島地震を踏まえた防災・減災対策の検証スケジュール

2023年度　2024年度　2025年度

1　2　3　4　5　6　7　8　9　10　11　12　1　2　3　4

●1月5日
石川県能登町への職員派遣を開始

【指示】
・石川県の被害状況や対応を検証
・本県防災減災対策の見直し

●各部局での
検証の本格開始

・現状と課題の分析、確認、点検
・短期的取組の検討
・中長期的取組の方向性の検討

取組の類型化

取組済

短期
取組
まとめ

中長期
取組の
検討

取組の開始

2025年度までに
取組の着手を開始

・中長期的取組の検討
・対策困難課題の整理
※政府提案の整理も実施

●中間
報告

●最終公表

中長期
取組の
まとめ

取組の開始

5年以内で
完了を目指す

対策
困難など
まとめ

政府提案や別の対策を
引き続き検討

備蓄・耐震化・観光客の避難支援

課題

①道路寸断により孤立集落（24地区）に物資輸送が困難になり、解消に14日要した
②木造２階建て住宅のうち１階部分だけが倒壊する被害が多数報告された
③帰省や旅行など一時滞在者の多くが避難場所などに関する認識がなかった

本県の状況

❶孤立が予想される564集落あり、備蓄状況は集落により偏差がある
❷県内での住宅の耐震化率は、約83%（314千戸/379千戸） ※2020年時点
❸観光客は避難場所などに関する認識が乏しいまま来県
　災害時の対応力強化のため、観光関連事業者用の「災害対応マニュアル」及び
　外国人観光客用の「防災リーフレット」を2023年度末に作成し、県内宿泊施設などに配付

取組（短期・中長期）

⑴県民への１週間程度の備蓄の呼びかけや、ﾄﾞﾛｰﾝによる輸送方法の実証支援 **[短期]**
⑵住宅耐震化を促進するための支援制度を充実させる **[短期]**
⑶国内外からの観光客へ初動に必要な情報を旅行前・旅行中に提供する方法の検討 **[中長期]**

避難所環境改善

課題

①避難所の開設時に衛生環境やﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰに配慮するための段ﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞやﾊﾟｰﾃｨｼｮﾝなどが設置されていない避難所があり、良好な居住環境の確保が十分ではなかった

②衛生的なﾄｲﾚや温かく栄養面に配慮された食事、暖房対策などが不十分だった

本県の状況

❶市町村による避難所運営ﾏﾆｭｱﾙ作成にあたってのﾓﾃﾞﾙで「障害特性に応じた情報提供」「ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化」「二次避難所の確保」について記載している

❷備蓄（炭水化物中心の食料、簡易ﾄｲﾚなど）を基本に、地域と連携した炊き出しや流通備蓄の調達、冷暖房機器のﾚﾝﾀﾙや国ﾌﾟｯｼｭ型支援で対応を予定

取組（短期・中長期）

※支援が必要なあらゆる方を念頭に検討

(1)市町村避難所運営ﾏﾆｭｱﾙに「避難所ﾚｲｱｳﾄ例（衛生面や災害時要配慮者などに配慮）」を追加し、市町村に提供 **[短期]**

(2)ﾄｲﾚｶｰの整備促進・相互応援体制の構築 **[短期]**

ｷｯﾁﾝｺﾝﾃﾅによる温かく栄養に配慮された食事の提供 **[短期]**

国補助制度を活用した冷暖房設備の整備推進 **[中長期]**

災害対応体制の強化

課題

①発災後、翌日から大量の支援物資が物資拠点に到着したが、県職員だけでは対応しきれなかった
②応援職員やﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ、ｲﾝﾌﾗ復旧作業従事者の宿泊場所、駐車場、食料が不足
③市町村において応援職員をｽﾑｰｽﾞに受け入れるための受援計画が未策定
（石川県19市町のうち能登町を含む6市町が未策定）

本県の状況

❶広域防災拠点要員を任命しているが、救援物資の入荷・仕分け・出荷などの運営に不安
❷応援職員などの宿泊場所、駐車場、食料調達は未検討
❸県内30市町村のうち、10市町が受援計画を策定していない

取組（短期・中長期）

⑴民間の物流事業者の運営に係る専門知識及び人員の派遣を受けるため、物流事業者との協定締結を検討 **[短期]**
⑵応援職員の宿泊場所などを確保するため、民間と連携し、県及び市町村の受援計画に反映 **[中長期]**
⑶市町村への受援計画策定の作成例を示し、内容を助言するなど働きかけをさらに徹底 **[短期]**

発災初期における輸送体制

課題

①道路啓開計画が未策定※　※未策定だったが、大雪に備えた関係機関との連携体制が機能した
幹線道路が寸断され、陸路での救助部隊・救援物資の輸送に支障
②のと里山空港において、滑走路や誘導路にひびが発生し、自衛隊機の離発着に支障があった
③のと里山空港を「物資輸送拠点」、「二次避難所」への移動拠点として急遽活用

本県の状況

❶道路啓開計画は策定済(南海ﾄﾗﾌ地震、集中豪雨など)、陸路以外の輸送訓練ができていない
緊急輸送道路などの防災・減災対策(橋梁耐震化・法面対策)や、道路ﾈｯﾄﾜｰｸの整備を推進中
❷誘導路などを復旧する資材が備蓄できていない
❸熊野白浜ﾘｿﾞｰﾄ空港は、広域防災拠点であるが、物資や人員の輸送は未想定

取組（短期・中長期）

(1)道路啓開計画の改定(自衛隊などとの連携強化、活動拠点選定など)、海路・空路を使った実証訓練 **[短期]**
緊急輸送道路の防災・減災対策や、ﾀﾞﾌﾞﾙﾈｯﾄﾜｰｸ化を推進 **[中長期]**
(2)空港施設の早期復旧するため備蓄用倉庫を設置し、路面補修材を備蓄 **[短期]**
(3)災害時に多数の応援航空機を受け入れる拠点である旧白浜空港跡地の充実を図るため
ﾍﾘﾎﾟｰﾄや燃料庫などを整備 **[短期]**、物資や人員の輸送に民間所有の航空機を確保 **[中長期]**

防災・減災対策（主な短期的な取組）

＜凡例＞
★：今年度の計画修正で反映するもの、または既に反映済みのもの
■：来年度以降の計画修正で反映を検討するもの
○：各種計画、業務ﾏﾆｭｱﾙ、個別事業などで対応するもの

柱	主な区分	主な取組の内容 ※3～6ﾍﾟｰｼﾞ記載の内容を太字で表示
1. 目指すべき自助・共助・公助	・大規模災害に対応した備蓄など ・住宅などの耐震化促進	★**県民へ１週間程度の備蓄を呼びかける** ★**孤立集落への陸路以外の輸送手段の確保について、市町村のﾄﾞﾛｰﾝ運用体制構築などの取組を促進** ★**住宅耐震化を促進するための支援制度の充実**
2. きめ細かな被災者支援	・避難所・備蓄品の水準の確保 ・協定などを活用した支援体制の強化 ・迅速な応急住宅の供与 ・犠牲者の尊厳を保つ対策	★避難所の環境改善に資する物資（段ﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞなど）の備蓄について、避難生活の在り方も含め、県と市町村の役割分担を整理 ★**段ﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞなどの設置を念頭に置き、衛生面や災害時要配慮者などに配慮された避難所ﾚｲｱｳﾄ案を事前に準備** ★**市町村のﾄｲﾚｶｰの整備を推進**しつつ、**県内外でのﾄｲﾚｶｰ相互応援体制の構築** ★**ｷｯﾁﾝｺﾝﾃﾅなどによる栄養に配慮された温かい食事の提供体制の構築** ○迅速な応急住宅提供のため、県・市町村共通の賃貸型応急住宅供与ﾏﾆｭｱﾙを整備 ○民有地活用も含めた応急住宅建設候補地の確保の推進 ■遺体安置場所や検案必要装備品の充実
3. 応援・受援体制の強化	・支援体制の構築・強化 ・災害時を想定した取組強化	○災害対応業務の向上を図るため、研修により被災市町村に的確な助言を行う応援職員の育成・増員 ★**市町村に受援計画の策定を働きかける**とともに、**国や民間からの救援物資および応援職員のｽﾑｰｽﾞな受入体制を整備** ○災害現場における応援職員の通信環境を確保し、円滑な活動を支援 ○被災した介護施設の入所者を他の施設へ搬送調整するにあたり、医療と福祉の連携を図るため、訓練を実施

防災・減災対策（主な短期的な取組）

<凡例>
★：今年度の計画修正で反映するもの、または既に反映済みのもの
■：来年度以降の計画修正で反映を検討するもの
○：各種計画、業務マニュアル、個別事業などで対応するもの

柱	主な区分	主な取組の内容　※3～6ﾍﾟｰｼﾞ記載の内容を太字で表示
4. 迅速かつ的確な初動体制	・新技術を活用した情報収集など ・陸路以外の輸送体制の確認	○迅速かつ的確な災害対応を実施するため、災害対応の工程を管理するためのｼｽﾃﾑを導入し訓練を実施 ○空路や海路を使った輸送訓練として、応援関係機関（海保、自衛隊など）と実証訓練（LCAC※1の上陸調査を兼ねた訓練）を実施 ※1…エアクッション艇（ホバークラフトの一種）
	・孤立集落の対策	★孤立集落への陸路以外の輸送手段の確保について、市町村のﾄﾞﾛｰﾝ運用体制構築などの取組を促進（再掲） ★全ての孤立する可能性のある集落において、常に通信ができる体制を確保
	・広域物資拠点の見直しなど	○**民間との連携により、県広域物資輸送拠点を補完する拠点候補の充実や運営体制の見直しの実施**
	・患者の受入・搬送調整 ・公的機関、公共施設、学校、医療機関、民間企業など	■圏域内外における透析患者の受入・搬送調整体制の構築を進める ★**道路啓開計画の改定**※2　、　道の駅BCPの策定※3 ※2…国と「自衛隊などとの連携強化」「受援計画の強化」「活動拠点の選定」などの内容の改定に向け協議中 ※3…「①熊野古道中辺路、②龍神、③ごまさんスカイタワー、④一枚岩、⑤瀞峡街道・熊野川」でR6年度策定予定
5. インフラの強靭化と復旧	・緊急輸送道路などの機能強化 ・災害時に必要な人材の確保や施設の充実	○法面（切土・盛土）の崩壊対策について、要対策箇所の抽出や対策の優先順位を検討 ○**空港施設を早期復旧するため、倉庫を設置し、路面補修材を備蓄**

防災・減災対策（主な中長期的な取組の方向性）

<凡例>
★：今年度の計画修正で反映するもの、または既に反映済みのもの
■：来年度以降の計画修正で反映を検討するもの
○：各種計画、業務マニュアル、個別事業などで対応するもの

柱	主な区分	主な取組の内容 ※3～6ﾍﾟｰｼﾞ記載の内容を太字で表示
1. 目指すべき自助・共助・公助	・大規模災害に対応した備蓄など ・初動対応の理解・確認 ・災害時要配慮者などの視点を反映 ・ペット同行避難などの推進	★生活用水確保のため、市町村と連携した災害時活用井戸の整備の推進 ○**国内外からの観光客へ初動対応で必要な情報を旅行前・中に提供する方法の検討** ★災害時要配慮者の視点を反映した防災の取組について啓発 ★女性ﾘｰﾀﾞｰの育成促進 ★【自】飼い主のﾏﾅｰ定着 ★【共】地域ｺﾐｭﾆﾃｨでの同行避難への理解の浸透 ★【公】同行避難などの必要性の啓発や訓練の実施
2. きめ細かな被災者支援	・避難所環境や備蓄品の水準の確保 ・備蓄の内容・保管場所の見直し ・協定などを活用した支援体制の強化 ・広域避難の手順の見直し ・多様な避難先の検討 ・迅速な罹災証明の交付など	■**避難所における冷暖房設備の整備推進** ★避難所の環境改善に資する物資(段ﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞなど)の備蓄について、避難生活の在り方も含め、県と市町村の役割分担を整理(再掲) ○備蓄物資の見直しに伴い、保管場所の確保を検討 ■災害時に食事を提供するｷｯﾁﾝｶｰなどの民間事業者との協力体制構築 ■優先的二次避難者の整理、観光客帰宅支援、２地域居住の整理、地域ｺﾐｭﾆﾃｨ単位で避難できる仕組みづくり ★道の駅などを活用した避難先や備蓄物資の保管場所などの充実を市町村へ働きかける ○住家被害認定調査支援ｼｽﾃﾑの未導入市町村への働きかけ

防災・減災対策（主な中長期的な取組の方向性）

＜凡例＞
★：今年度の計画修正で反映するもの、または既に反映済みのもの
■：来年度以降の計画修正で反映を検討するもの
○：各種計画、業務マニュアル、個別事業などで対応するもの

	主な区分	主な取組の内容　※3～6ﾍﾟｰｼﾞ記載の内容を太字で表示
3. 応援・受援体制の強化	・支援体制の構築・強化 ・災害時の各専門職の確保 ※4…被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携やマネージメントなど、精神科医療の提供と精神保健活動の支援を行うための災害派遣精神医療チーム	★**民間と連携し、応援職員の宿泊場所などを確保** ■**災害時に多数の応援航空機を受け入れる拠点である旧白浜空港跡地の充実を図るため、ﾍﾘﾎﾟｰﾄや燃料庫などを整備** ○「医療救護班などの派遣や配置」、「患者搬送及び収容先医療機関の確保」など、適切な医療提供体制の確保に関する助言及び調整を行う災害医療ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの増員 ■被災地の医薬品の在庫や薬剤師及び薬事・衛生面の情報を把握し、円滑な医療提供に向けたﾏｯﾁﾝｸﾞなどを行うための災害薬事ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの養成 ★ﾛｰｶﾙDPAT※4編成可能な病院との協定の締結
4. 迅速かつ的確な初動体制	・迅速な情報収集と共有 ・新技術を活用した情報収集など　※5…グリーンレーザーは、水を透過しやすく、水中の地形を詳細に捉えるため、河川や海岸の地形を高精度に計測する際に有効 ・陸路以外の輸送体制の確認 ・公的機関、公共施設、学校、医療機関、民間企業など	○災害時に走行可能な高床型車両やｵﾌﾛｰﾄﾞﾊﾞｲｸの配備を検討 ★ﾄﾞﾛｰﾝを搭載したｸﾞﾘｰﾝﾚｰｻﾞｰ※5を活用し、湾内の堆積物の把握を行い、航路の早期啓開やﾄﾞﾛｰﾝによるため池調査の検討 ★接岸が困難な場合におけるﾌｪﾘｰへの人員や物資の搬入方法の検討 ○緊急消防援助隊の搬送調整ﾙｰﾄの確認と民間救急の活用の検討 ○企業の事業継続力強化のため、事業継続計画※6の策定を推進 ★土砂災害発生箇所の円滑な情報収集のため、平常時より無人航空機（UAV）の活用を推進　※6…企業が自然災害などに遭遇した際の事業継続のための手法を取り決めておく計画
5. インフラの強靭化と復旧	・緊急輸送道路などの機能強化 ・上下水道の耐震化など対策 ・災害時に必要な人材の確保や施設の充実	★橋梁の耐震化、法面対策などの防災・減災対策の推進 代替路が無い緊急輸送道路のﾀﾞﾌﾞﾙﾈｯﾄﾜｰｸ化 ★上下水道長寿命化計画に基づく耐震化を市町村に促す ○災害復旧を迅速に行うため、地元建設業者の維持育成を実施 ○建設業協会などと情報共有を行い、必要な資機材を防災拠点などに備蓄する

別紙

和歌山県からの能登半島支援の支援概要

R6.7.4時点

関西広域連合ｶｳﾝﾀｰﾊﾟｰﾄ方式による能登町への支援

〇災害対策本部支援のためリエゾン職員派遣
- １月５日から活動開始　延べ 477人
- 24日から市町村職員も参画

〇避難所運営支援のため職員派遣
- １月10日から活動開始　延べ 1,312人
- 25日から市町村職員も参画

〇罹災証明書発行事務支援のため職員派遣
- ２月12日から活動開始　延べ 80人

〇公費解体。被災者生活再建支援金等受付支援のため職員派遣
- ３月２日から活動開始　延べ 64人

〇住家被害認定調査支援の職員派遣
- １月15日から活動開始　延べ 627人

その他独自の支援

〇義援金　石川県、新潟県、富山県に送金

〇災害見舞金　県と県議会から石川・新潟・富山３県と県議会に贈呈

〇市町村独自の支援（職員派遣や物資提供）
九度山町(志賀町)、上富田町(津幡町)、すさみ町(能登町)

〇災害ボランティア活動支援
県及び県災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰがﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾊﾞｽを運行

〇民間での主な支援
- 関西電力送配電(株)（復旧応援）
- 西日本電信電話(株)（移動電源車派遣等）
- 紀州梅の郷救助隊（物資提供 等）

国や業界団体等からの要請に基づく支援

地方公共団体による支援

■消防・警察

〇緊急消防援助隊（陸上隊・航空隊）の派遣
【陸上隊】救助活動、救急搬送活動（志賀町穴水町、能登町、輪島市）延べ 1,120人
【航空隊】消防防災ヘリ「きしゅう」が救助救急を実施　延べ 64人

〇警察(広域緊急援助隊･広域警察航空隊等)の派遣
行方不明者の捜索、救助、パトロール、交通整理、相談業務等を実施　延べ 1,272人

■医療（救護搬送、保健医療支援等に係る医療スタッフ派遣）

〇DMAT派遣　搬送調整等を実施　延べ 305人
〇DHEAT派遣　医師・保健師・薬剤師等　延べ 125人
〇DPAT派遣　県内の避難所等で活動　延べ 40人
〇保健師派遣　七尾市の避難所を巡回　延べ 215人

■被災者の避難生活支援など

〇給水車派遣　県内市町の給水車と職員が交代で活動（穴水町、能登町）　延べ651人
〇救援物資の提供　七尾市、羽咋市、津幡町、志賀町、中能登町に提供
〇応急危険度判定士派遣　能登町、穴水町、珠洲市、中能登町で活動　延べ 76人
〇被災宅地危険度判定士派遣　内灘町で活動　延べ 9人
〇被災者の方への公営住宅の提供　県・市町村営住宅 89戸で受付
〇農業集落排水処理施設の被災状況確認　日高川町職員を津幡町、宝達清水町に派遣
〇避難中学生の夜間生活指導を行う教職員派遣　医王山スポーツセンター(金沢市)で活動

民間支援

〇災害医療ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄﾁｰﾑ、常備救護班派遣［日本赤十字社］輪島市で活動
〇災害支援ナース派遣［県看護協会］　輪島市･金沢市内の避難所で活動
〇災害対応医薬品供給車両の派遣［県薬剤師会］穴水町、輪島市で活動
〇JMATの派遣［県医師会］　珠洲市、穴水町、能登町、輪島市で医療支援活動を実施
〇JDATの派遣［県歯科医師会］珠洲市の避難所での口腔ケアに関する相談・指導等の支援
〇JRATの派遣［和歌山JRAT］七尾市、中能登町、金沢市の避難所等でﾘﾊﾋﾞﾘ支援等を実施
〇JDA-DATの派遣［県栄養士会］　金沢市･能登町内の避難所で栄養･食事相談等を実施
〇バキュームカーの派遣［県環境整備事業協同組合］珠洲市、輪島市、七尾市で活動
〇障害者関係施設・高齢者関係施設からの介護職員等の派遣　1.5次避難所の運営支援
〇ホテル･旅館を２次避難所として提供［県旅館ﾎﾃﾙ生活衛生同業組合］15施設で受入体制を整備
〇災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ運営支援［県社会福祉協議会］羽咋市災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰの運営支援
〇経営指導員等の派遣［県商工会連合会］　経営相談、補助金相談対応等の業務を支援